

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 KG情報
 コード番号 2408 URL <http://www.kg-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 益田 武美
 (氏名) 三上 芳久
 配当支払開始予定日

TEL 086-241-5522
 平成27年3月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成25年12月21日～平成26年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	4,426	△5.6	537	△29.3	543	△33.8	310	△37.0
25年12月期	4,691	△0.8	759	△20.6	821	△18.4	493	△14.7

(注) 包括利益 26年12月期 340百万円 (△34.7%) 25年12月期 521百万円 (△11.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	42.82	—	4.5	6.5	12.1
25年12月期	67.03	66.99	7.4	10.2	16.2

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	8,391	7,018	83.6	970.29
25年12月期	8,294	6,889	83.1	934.21

(参考) 自己資本 26年12月期 7,018百万円 25年12月期 6,889百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	392	△186	△211	4,826
25年12月期	616	△135	△64	4,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	7.20	—	9.60	16.80	123	25.1	1.9
26年12月期	—	10.00	—	10.80	20.80	150	48.6	2.2
27年12月期(予想)	—	10.10	—	12.40	22.50		45.1	

(注) 平成26年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5.00円 記念配当 5.00円
 平成26年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5.80円 記念配当 5.00円
 平成27年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5.10円 記念配当 5.00円
 平成27年12月期期末配当金の内訳 普通配当 7.40円 記念配当 5.00円

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成26年12月21日～平成27年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,347	5.9	238	1.6	248	0.2	147	1.2	20.39
通期	5,069	14.7	579	12.3	604	14.4	361	17.2	49.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年12月期	7,398,000 株	25年12月期	7,398,000 株
26年12月期	164,976 株	25年12月期	22,945 株
26年12月期	7,262,621 株	25年12月期	7,366,566 株

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成25年12月21日～平成26年12月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	4,397	△5.6	540	△29.2	543	△33.8	310	△37.0
25年12月期	4,657	△1.0	764	△21.0	820	△18.3	493	△14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	42.82	—
25年12月期	67.03	66.99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年12月期	8,388	970.29	7,018	970.29	83.7	970.29	970.29	
25年12月期	8,291	934.21	6,889	934.21	83.1	934.21	934.21	

(参考) 自己資本 26年12月期 7,018百万円 25年12月期 6,889百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
5. その他	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融政策を背景に企業収益や設備投資の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費は消費税の駆け込み需要による上昇はあったもののその反動が長引き、先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは当連結会計年度を将来の飛躍のための準備期間と位置づけ、新規事業の開発、育成等に積極的に取り組みました。同時に新聞折込求人紙、住宅情報誌及びクーポンインフリーペーパーの一部休刊を実施するなど事業内容の見直しを行い、効率の向上、企業体質の改善に努めました。この結果、営業収益は44億2千6百万円（前年同期比5.6%減）となり、営業利益は5億3千7百万円（前年同期比29.3%減）、経常利益は5億4千3百万円（前年同期比33.8%減）、当期純利益は3億1千万円（前年同期比37.0%減）となりました。

当社グループの主力事業である情報関連事業の当連結会計年度における営業収益は42億2百万円（前年同期比5.6%減）となりましたが、これを分析すると下記のとおりであります。

なお、当社グループは情報関連事業以外に、フリーペーパー共同配送事業、他社印刷物の受注に係る印刷事業及びWEBサイトの構築・運営等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

(求人関連情報)

求人関連情報の市場は、企業業績の向上や雇用政策の影響もあり全国的に回復基調で推移しておりますが、当社の主なターゲットである中四国エリア、中小企業における需要拡大は比較的緩やかな動きとなっております。このような中、当社グループは効率の向上のための新聞折込求人紙の一部休刊及び求人フリーペーパーの統合等を実施したことによる減収要因はあったものの、インターネットサービスの見直し、新規サービスの開発及び新規エリアの育成等に取り組むことにより、営業収入は25億2千万円（前年同期比3.5%増）となりました。

(ライフ関連情報)

ライフ関連情報につきましては、家づくり及びブライダルに係る相談、紹介サービスの強化、エリア拡大及びムック誌の発行等による増収はありましたが、サービス内容の見直しに伴う住宅情報誌の休刊、市場規模が縮小傾向で推移しているクーポンインフリーペーパーの広告料収入の減少及び一部休刊等による減収により、営業収入は16億8千1百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

・次期の見通し

次期におけるわが国経済は、政府による経済政策等により国内景気は緩やかな回復が予想されるものの、消費税増税後の個人消費の低迷や海外景気の下振れが懸念されるなど不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループは、当期と同様、新規事業への取り組み、育成及び事業内容の見直し、新規エリアへの進出、育成等、各分野において積極的な企業運営を行ってまいります。求人関連情報では、引き続きフリーペーパーの既存エリアでのシェアアップ、新規エリアへの進出、育成等を実施いたします。ライフ関連情報では、ブライダル関連情報に係る紹介サービス事業及び結婚相談サービス事業の育成、住宅関連情報の家づくり相談、紹介サービスの強化等を行うとともに、各分野を通じてインターネットサービスの見直し及び強化、独自性のある新規サービスの開発等に取り組んでまいります。また、将来を担う人材の採用、育成にも積極的に取り組む予定です。

上記の施策を講じることにより、次期の連結業績予想は営業収益50億6千9百万円、営業利益は5億7千9百万円、経常利益は6億4百万円、当期純利益は3億6千1百万円と増収、増益になるものと見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

・資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から9千6百万円増加し、83億9千1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から9百万円増加し、54億4百万円となりました。この要因は、主に受取手形及び売掛金の増加6百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から8千7百万円増加し、29億8千6百万円となりました。これは主に松山支社社屋建設に伴う建物及び構築物の増加5千1百万円及び時価上昇による投資有価証券の増加4千5百万円等によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末から3千1百万円減少し、13億7千3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から5千6百万円減少し、10億2千6百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少6千1百万円等によるものであります。

固定負債は、全連結会計年度末から2千4百万円増加し、3億4千6百万円となりました。この主の要因は、繰延税金負債の増加1千4百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末から1億2千8百万円増加し、70億1千8百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加1億6千7百万円及び自己株式の増加6千8百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は83.6%となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が48億2千6百万円と前年同期と比べ6百万円(△0.1%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、3億9千2百万円(前年同期は6億1千6百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益5億4千3百万円及び非資金費用である減価償却費1億3千1百万円と法人税等の支払額2億9千2百万円等による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億8千6百万円(前年同期は1億3千5百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億6千1百万円及び差入保証金の差入による支出2千3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、2億1千1百万円(前年同期は6千4百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額1億4千2百万円及び自己株式の取得による支出6千8百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	78.3	80.7	81.8	83.1	83.6
時価ベースの自己資本比率	33.8	33.9	44.6	41.6	45.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,291.4	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資本 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5 キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年3月14日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、経営理念として「1.人々の平和・幸福・安らぎ、2.企業の存続・発展・永続、3.三方善の実現」を掲げ、株主の皆様とお客様だけでなく、グループをとりまく全てのステーク・ホルダーに有益な製品、サービスを提供する企業を目指しております。企業が市場に提供する製品やサービスはその企業に働く社員の考え方を如実に反映していると認識し、社員の「ものの考え方」「心の持ち方」を問いながら、常に社

会に役立つ「人づくり」を基軸とした企業経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当業界は比較的利益率の高い業界であったため、営業収益を確保していれば、ある程度の利益を確保できるという体質にありましたが、市場ニーズの変化によるメディア間のシェア獲得競争の激化により全般に利益率が低下する傾向にあります。当社グループにおきましても、同様の傾向になっているため、常に営業利益率の維持・回復に努めながら、企業規模の拡大及び経常利益の拡大を目指していきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、求人関連情報事業からスタートし、一貫して情報提供を主たる事業としてコンテンツの追加及びエリア拡大を中心に事業展開してまいりました。しかしながら、既存事業はすでに成熟期を迎えている分野があり、これらのビジネスモデルだけでは今後の大きな事業拡大を望めない状況にあります。そのため今後は「他社が取り組んでいないビジネスモデルで、なおかつ全国展開が可能である事業」の開発をテーマに事業展開に取り組んでいく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 現状の認識について

当社グループは、求人関連情報事業（香川県における求人情報誌の発行）からスタートし、住宅関連情報、ブライダル関連情報、主に釣りを中心としたレジャー関連情報、さらにはクーポンインフリーペーパー等と一貫して情報提供を主たる事業とし、コンテンツの追加及びエリア拡大を中心に事業展開してまいりました。しかしながら、既存事業にはすでに成熟期を迎えている分野が多くあり、これらのビジネスモデルだけでは今後の大きな事業拡大が望めない状況にあります。

また、当社グループの営業収入を項目別に分類すると情報誌への広告掲載料収入の占める割合が、約85%とそのほとんどを占めておりますが、今後の事業拡大を見据えると特にインターネットへの対応は不可欠であると認識しております。すでに全事業部門においてインターネットサービスを提供するとともに、子会社である株式会社ディー・ウォーク・クリエイションではリコールに関するポータルサイト「リコールプラス」を開発、運営しておりますが、現在の営業収益に占める割合は僅少であります。

当社グループは、広告主との直接取引、印刷の内製化及び流通の自社配送等を基本方針としていることにも起因し、同業他社と比較して従業員を多く雇用しております。当社グループは、人材が最も重要な経営資源であり、企業の発展には従業員の成長が不可欠であると考えておりますが、従業員の増加に人材教育が追いつかないような状況に陥ることがあれば、企業体質の弱体化を招く可能性があります。

② 当面の対処すべき課題の内容

上記のことを踏まえ、当面の対処すべき課題として下記の三点を挙げております。

ア. 新規事業の開発

イ. インターネット事業の育成

ウ. 人材教育体制の確立

③ 具体的な取り組み状況等

ア. 新規事業の開発につきましては、ここ数年「他社が取り組んでいないビジネスモデルで、なおかつ全国展開が可能である事業」をテーマに全社一丸になり取り組んでいるところでありますが、未だ業績に貢献できるところには至っておりません。前連結会計年度より、利益を確保しつつ同時に新規事業の開発に取り組むという従来の方法から、将来の大きな飛躍に向けて、短期的な利益の減少を受容した上で、積極的な投資を行う方法に変更しておりますが、当初の計画どおり進捗していないため、平成27年12月期は、同様の方針に基づきながらも進退の見極めも含め、よりスピード感を持った企業運営を行ってまいります。

イ. インターネット事業につきましては、全社をカバーする専門部署を設けるとともに、各事業部門にも専任の担当者を置き、サイトの開発、リニューアル等に積極的に取り組むとともに、クライアントのサイト作成、運営管理サービスも行っております。利用者にとって常に新鮮な情報を、より見やすく利便性の高いサイトで提供することにより、アクセス数の増加、クライアントへの反響アップにつなげてまいります。

また、子会社である株式会社ディー・ウォーク・クリエイションで独自に開発、運営するリコールに関するポータルサイト「リコールプラス」は、着実に定着してきており社会的な評価も高いものとなっています。現在は、「リコールプラス」を核として、リコールに関連する周辺サービスへの事業拡大に取り組んでおります。

ウ. 人材教育につきましては、教育、採用関係の専門部門である「人材開発本部」を中心に行っております。具体的には、採用方法、採用基準の見直しや入社時研修、階層別研修等を定期的実施することにより人材育成に努めておりますが、今後さらに内容の充実を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,832,208	4,826,029
受取手形及び売掛金	514,513	521,389
製品	3,963	5,844
仕掛品	1,068	1,367
原材料及び貯蔵品	12,391	13,075
繰延税金資産	26,527	24,444
その他	7,758	15,710
貸倒引当金	△3,076	△3,284
流動資産合計	5,395,354	5,404,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,296,617	1,347,748
減価償却累計額	△615,841	△615,193
建物及び構築物 (純額)	680,775	732,555
機械装置及び運搬具	1,329,192	1,331,550
減価償却累計額	△1,084,118	△1,122,580
機械装置及び運搬具 (純額)	245,073	208,970
土地	1,600,852	1,601,238
その他	259,789	239,560
減価償却累計額	△231,322	△206,267
その他 (純額)	28,466	33,293
有形固定資産合計	2,555,168	2,576,056
無形固定資産		
その他	22,327	28,748
無形固定資産合計	22,327	28,748
投資その他の資産		
投資有価証券	193,817	238,935
その他	129,321	143,616
貸倒引当金	△1,110	△573
投資その他の資産合計	322,027	381,977
固定資産合計	2,899,522	2,986,783
資産合計	8,294,877	8,391,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,594	114,589
未払金	434,773	410,101
未払法人税等	205,332	143,963
前受金	282,105	267,532
賞与引当金	1,564	1,327
資産除去債務	3,383	—
その他	44,131	89,110
流動負債合計	1,082,886	1,026,624
固定負債		
繰延税金負債	11,837	26,087
退職給付引当金	64,704	—
役員退職慰労引当金	210,101	210,101
退職給付に係る負債	—	64,060
資産除去債務	34,855	39,577
その他	653	6,804
固定負債合計	322,152	346,631
負債合計	1,405,038	1,373,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,705	983,705
利益剰余金	4,839,020	5,006,873
自己株式	△8,016	△76,761
株主資本合計	6,824,745	6,923,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,093	94,249
その他の包括利益累計額合計	65,093	94,249
純資産合計	6,889,839	7,018,102
負債純資産合計	8,294,877	8,391,358

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年12月21日 至平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自平成25年12月21日 至平成26年12月20日)
営業収益	4,691,373	4,426,561
営業原価	3,396,475	3,360,156
営業総利益	1,294,897	1,066,404
販売費及び一般管理費		
役員報酬	223,530	223,626
給料及び賞与	91,598	78,338
広告宣伝費	41,229	60,794
貸倒引当金繰入額	1,304	14,434
減価償却費	10,767	3,136
その他	166,973	148,926
販売費及び一般管理費合計	535,403	529,257
営業利益	759,493	537,147
営業外収益		
受取利息	4,836	4,893
受取配当金	3,987	5,132
不動産賃貸料	6,911	5,822
前受金期間経過収入	41,320	9,240
古紙売却収入	7,079	6,318
その他	6,911	2,265
営業外収益合計	71,047	33,672
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,966	3,525
固定資産除却損	3,490	19,208
その他	1,953	4,174
営業外費用合計	9,410	26,908
経常利益	821,130	543,911
税金等調整前当期純利益	821,130	543,911
法人税、住民税及び事業税	332,385	232,557
法人税等調整額	△5,027	369
法人税等合計	327,357	232,927
少数株主損益調整前当期純利益	493,772	310,984
当期純利益	493,772	310,984

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	493,772	310,984
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	27,332	29,155
その他の包括利益合計	27,332	29,155
包括利益	521,104	340,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	521,104	340,139
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,010,036	983,660	4,434,869	△32,751	6,395,814	37,761	37,761	6,433,576
当期変動額								
剰余金の配当			△89,621		△89,621			△89,621
当期純利益			493,772		493,772			493,772
自己株式の処分		44		24,735	24,780			24,780
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						27,332	27,332	27,332
当期変動額合計	—	44	404,150	24,735	428,930	27,332	27,332	456,263
当期末残高	1,010,036	983,705	4,839,020	△8,016	6,824,745	65,093	65,093	6,889,839

当連結会計年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,010,036	983,705	4,839,020	△8,016	6,824,745	65,093	65,093	6,889,839
当期変動額								
剰余金の配当			△143,131		△143,131			△143,131
当期純利益			310,984		310,984			310,984
自己株式の取得				△68,745	△68,745			△68,745
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						29,155	29,155	29,155
当期変動額合計	—	—	167,852	△68,745	99,107	29,155	29,155	128,262
当期末残高	1,010,036	983,705	5,006,873	△76,761	6,923,853	94,249	94,249	7,018,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	821,130	543,911
減価償却費	144,257	131,398
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47	△237
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,096	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△643
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△703	△330
受取利息及び受取配当金	△8,823	△10,025
固定資産除却損	3,490	19,208
売上債権の増減額 (△は増加)	7,515	△6,049
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,755	△2,863
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,936	△7,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,492	2,994
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△22,314	2,697
その他	△40	2,924
小計	954,234	675,148
利息及び配当金の受取額	8,828	9,912
法人税等の支払額	△346,162	△292,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	616,900	392,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123,988	△161,777
有形固定資産の売却による収入	2,300	1,800
無形固定資産の取得による支出	△4,495	△5,153
差入保証金の差入による支出	△18,803	△23,927
差入保証金の回収による収入	14,286	8,257
その他	△4,897	△5,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,597	△186,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	24,780	—
自己株式の取得による支出	—	△68,745
配当金の支払額	△89,454	△142,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,674	△211,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	416,628	△6,179
現金及び現金同等物の期首残高	4,415,579	4,832,208
現金及び現金同等物の期末残高	4,832,208	4,826,029

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
1株当たり純資産額	934円 20銭	970円 29銭
1株当たり当期純利益	67円 02銭	42円 82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	66円 99銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
純資産の部の合計額(千円)	6,889,839	7,018,102
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,889,839	7,018,102
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	7,375,055	7,233,024

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	493,772	310,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	493,772	310,984
普通株式の期中平均株式数(株)	7,366,566	7,262,621
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	3,733 (3,733)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 平成17年3月17日定時株 主総会決議 新株予約権の数 3個	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。